

ラオス・ベトナム向け遠隔教育プロジェクトについて ～JICA-NET を活用し4000km 離れて講義～

日本経済研究所 JICA-NET チーム

わが国の政府援助機関である国際協力機構（JICA）は、日本とアジア各国を結ぶ「JICA-NET」と称される大容量通信ネットワーク網を構築中である。当研究所では JICA の委託を受けて、昨年度より JICA-NET を利用したラオス・ベトナム向け遠隔教育プロジェクトに取り組んでいる。

高成長に戻るベトナム

当研究所が開発した JICA-NET「経済・経営コース」は、アジアの途上国で活躍している中小企業経営者や将来起業を目指す者を対象に、企業経営並びに新規起業に必要な実践的な知識を体系的に学んでもらうことを企図している。「経済・経営コース」は一連の講義を経た受講生がビジネス・プランを作成し、発表することで終わる。その作成、発表を現地指導するため、今年3月にベトナム・ハノイを訪問した。当プロジェクト立ち上げのため現地調査を行った昨年4月は SARS 騒ぎの最中であり、飛行機もホテルもガラガラ、街で見かける日本人旅行者も殆どいない状況であったが、今回は先に発生した鳥インフルエンザの影響も無くどこも混んでいるようであった。また、空港からハノイ市内に向かう高速道路沿いに工場用地が次々と造成されているのが目についた。ちょうど田植えが終わった時期で、雨季の始まりに当たり、いつもは埃っぽいハノイもしっかりとした様子であった。

1990年代のベトナムは、アジアの奇跡と呼ばれた東アジア諸国の経済成長の後を追って、目覚ましい高成長を記録した。1997年に発生したアジア通貨危機の影響を受け、さすがに1998、99年の成長は鈍化したものの、2000年以降は回復基調にあり、2002年の約6%に続き、2003年は7%近い成長を達成したと

見込まれている。輸出と国内投資がその牽引力であり、とりわけ原油を除く輸出（繊維・衣料、履物、海産物など）は前年比3割近い伸びであった。これには2001年12月に発効した米越通商協定により米国市場へのアクセスが改善したことが大きく寄与しているようである。

2003年の対GDP投資率は、内外投資ともに活発で35%に達したと見込まれる。私企業設立を自由化した新企業法が2001年1月に施行された。同法の効果は大きく、2003年9月までに75千社が誕生しており、ベトナムでもようやく民間セクター投資が本格化してきた。一方の外国直接投資（FDI）はアジア通貨危機の影響で大きく落ち込み、その後の回復も捗々しくなかった。危機感を抱いたベトナム政府は、これまでの買い手市場的姿勢から積極的な受入姿勢に転じ、外国投資法を2000年に続き2003年にも改正した他、ベトナムにとって初の投資協定となった日越投資協定を締結する（2003年4月）などの努力を重ねている。これらが奏効したのと、中国一極集中へのリスク分散対象としてベトナムが再評価される等があり、FDIも2001年頃から回復基調にあり、とりわけ2003年は前年比2割増しであったと見込まれている。

JICA-NET プログラムとは

教育の新しい形として遠隔教育、E-learning が隆盛である。時間と空間の障壁を取り去り、教育の機会を拡充することができる。こうした手法は技術協力の新しいツールとしても注目され、積極的に採用されつつある。世界銀行は1997年からの試行を経て、2000年にGDLN（Global Development Learning Network）と称されるネットワークを構築、現



ライブ講義（ベトナム側）

在では世界中に50ヶ所のローカル・センターが整備されている。わが国政府は、2000年九州沖縄サミットにおいて「アジアにおける情報格差（デジタルデバイド）解消への包括協力」を公表、これを受けてJICA-NETの構築が進められてきた。幡ヶ谷にあるJICA東京国際センター（TIC）に設置されたコア・センターと、アジア各地に設置が進むサテライト・センターを、大容量通信回線で結ぶネットワークである。テレビ会議ができるAVシステム、コンテンツ配信システム、オンデマンドの自己学習システムなどの設備を擁して、同期（リアルタイム）または非同期で、双方向に画像、音声、データを交信できる。

当研究所国際局を中心としたJICA-NETチームが開発したのは、JICA-NET向けコンテンツの一つである「経済・経営実践コース」である。2003年度半ばにはサテライト・センターが開設される予定であったラオス及びベトナム向けのコンテンツである。両国はインドシナの市場経済移行国であり、如何に民間セクターを振興させるかが持続的経済成長の鍵を握る。そこで、こうした途上国で活躍する中小企業経営者や起業を志す者を対象に、その企業経営能力並びに起業能力を引上げることをテーマに設定した。具体的なコース内容は、全12コマを、経済・経営基礎科目として6コマ、MOT（Management of Technology、技術経営）として3コマ、ベン



参加者の受講姿勢は真剣そのもの

チャー・ビジネスとして3コマ、それぞれ配分する3本建て構成とした。コース設計の上では、ケース・スタディを多く取り入れたり、コースの締めくくりをチーム作業によるビジネス・プラン作成とするなど、学習効果の高い「参加型」とすることに留意した。その一環として、現地において受講生をサポートするファシリテーターを設置した。現地のコンサルタントであり、講義の準備・設営の他、日本とのコミュニケーション係・通訳・受講生指導係として機能する。講師陣としては、当研究所および日本政策投資銀行が「会計」「財務」「中小企業」「ベンチャー経営」を担当したほか、「マクロ経済」「金融」は日本大学経済学部の黒沢教授、「マネジメント」「ビジネス・プラン」は同大学院グローバル・ビジネス研究科の水野教授、「マーケティング」は立命館アジア太平洋大学の伊藤教授の協力を得た。また、技術移転で名高いシュタインバイス・ジャパンの小堀社長・高橋取締役の参加を得て「MOT」の実施が可能となった。

現地ニーズの確認から始まり半年間にわたって準備を行った。予習・講義・復習からなる教材コンテンツ開発（企画書、実施案、ドラフト）、スタジオでの講義ビデオ撮影、これらコンテンツが入ったCD-ROMの作成などを経た後、TIC（ベトナム向けの一部はJICA本部）から各講師によるライブ講義を行った。CD-ROMによる予習・復習、インター



ライブ講義（日本側）

ネットを活用したメールによる Q&A、課題回答提出、小テスト実施などの受講生管理も構想していたが、ローカルセンターへの PC 未配備、サーバーなどシステム未整備のため見送った。

当初は中小企業経営者、中小企業政策に関連する官庁職員などを受講生の対象と考えていたが、結果的には20代から30代前半の民間及び国有企業に勤める若者が中心となった。ラオスでは日本センターで既存プログラムを受講している者への追加プログラムとして位置付けることになった（CIS 諸国やアジア各国に開設されつつある日本センターは、日本語や日本型経営の教育等を通して「日本の顔が見える協力」の場を目指している）。ベトナムでは日本センターの協力を得つつ、ベトナム商工会議所関連のコンサル会社を中心となり募集活動を行った。受講生の英語力を勘案し、ラオス向けは通訳を介した講義、ベトナム向けは英語での講義とした。当然ながら通訳に要する時間分講義密度に差があることになる。ラオス、ベトナム共に受講生の取り組み振りは真面目であり、出席率も高かった。各講義の最後に設けた Q&A セッションでの質問もかなり出たし、グループ作業での意見交換も活発であった。とりわけベトナム受講生の最終プレゼンテーションは、パワーポイント資料を駆使し、講師の質問にも巧みに回答をするなど、予想外に高水準のものであった。



チュン君のプレゼンテーション

JICA-NET プログラム参加者

ベトナム向けプログラムの人選は上記の地元コンサル会社を中心になって実施した。全員で27名、男女はほぼ半々、20代後半の若者が大半を占めており、英語力は結構高い。なかでも積極的に発言していた3人をご紹介します。

○レ・ゴック・トアン（Le Ngoc Tuan）君（28才）
ハノイから300km も離れているゲアン省からの参加者である。同地にある食品加工会社に勤めており、社長秘書として大忙しの毎日である。同社は主力商品であるパイナップル濃縮液を欧州に輸出している。遠隔地からにも拘わらず毎回欠かさず出席してくれた。トアン君は外国語大学出身であるので、マネジメントは OJT として学んできただけである。常々ビジネス教育の必要性を感じていたところ、当コースに参加する機会に巡りあった。リーダーシップを発揮、当クラスのまとめ役としても活躍。

勉強熱心なトアン君は機会があれば大学院で勉強したいと考えている。トアン君の会社が日本市場進出を今後のターゲットにしていることもあり、日本への留学ができればと考えている。

○ヴ・タイン・チュン（Vu Thanh Trung）君（23才）
この4月の卒業を待つ外国貿易大学の学生である。



与えられた課題に取り組む受講生たち

学生でありながら、現在は2つ目の職場である日系商社に勤めてもいる。大学1年から3年までの間は、彼の伯父が経営する木製装飾品メーカーでセールス・マネージャーとして働いていた。主に外国人旅行者向けの土産品であるが、彼のマーケット・リサーチの結果製造されるようになった木製仏像はちょっとしたヒット商品になっているようである。

意外にもビジネス経験豊かなチュン君にとっても、当コースはビジネス・マネジメントに必要な知識を整理するのに大変役に立ったとのことである。更に勉強をしたい、奨学金を得てアメリカかオーストラリアに留学しMBAを取得してみたい、というのがチュン君の抱負である。

○タ・ビク・ロアン (Ta Bich Loan) 女史 (35才)
 VTV 3 (ベトナム・テレビ・第3チャンネル) の副社長であり、当地では有名人。モスクワ大学でジャーナリズム博士号を取得した後、ベトナムのメディア界ではトーク・ショーやクイズ番組などエンターテインメント分野で活躍してきた。テレビ会社も普通の営利企業と同様の視点でマネジメントしなければならない、というのが彼女の考えである。国有企業でもあり、メディアという特殊な分野でもあるため、ベトナムのテレビ会社は供給側の論理で、番組制作に偏重しすぎである。一方、新しい放送技術、採算性、更にはユーザー (視聴者) ニーズといっ



研修修了後の懇親会

たことには余り注意を払って来なかった。

彼女にとって当コースに参加したことは、「ビジネス・マネジメントに必要な全体像をカバーすることができたので、大変有益であった。」「ミニMBAコースとしてこうした教育機会のなかったシニア層にも有益だと思う。今後更に、テーマ毎に特化した上級コースも設けて欲しい。」とのコメントがあった。

今後の期待

実施しての感想として、まずは、距離の壁を乗り越える通信技術の効果を評価すべきであろう。留学する機会の (未だ) 無い途上国の若者達に先進国の教育に触れる機会を提供することができた。受講生にとっても、講師にとっても、日本に招聘したり、現地に出かけたりせずとも、直接コミュニケーションができる機会が持てることは貴重である。東京側でモニター画面 (50インチ) を見ると、現地受講生は20~30名なので、一人一人の姿は小さく見える。表情も良く分からず (勿論アップにすると良く分かる)、講師側としては受講生との距離感を感じる。しかし、現地側で見るモニターには、画面一杯に講師が大きく写っており、教室で先生が話しているよりも身近に感じるかも知れない。真にフェイス・トゥ・フェイスの感覚がある。

我々の狙いであった「参加型」実現には、現地ファ

シリテーターの果たす役割が大きい。現地での運営補助者であることを超えて、予習・復習を指導するチューターであったり、困った場面での通訳であったりと、講師と受講生のコミュニケーションに不可欠な存在であった。

日経研 JICA-NET チームが担当した当事業は、「国づくりの根幹は人づくり」というわが国の援助哲学を体現するものと言える。JICA-NET は、ビジネスに勉学に意欲溢れる途上国の人々に対して、高水準な教育を継続的に提供できるツールである。今後の展開としては、「経済・経営コース」に上級コース、実践コース等を設け、受講生の継続的レベル・アップを図ることが考えられる。実際、上記の

ように受講生からの要望も多い。また、JICA-NET では複数のサテライト・センターをリンクし、各国の受講生間で経験や意見を交換することも可能である。発展段階の近い他国（他地域）の事例から学ぶこと（批判的に評価することも含めて）の教育効果は大変高いということも、これまで当研究所が実施してきた研修事業で経験している。更には、当コースを卒業した現役ビジネスマンの継続的勉学、情報交流の場として活用することも可能であろう。

このように JICA-NET は、各国の実情に合わせ様々な形に展開できる可能性を持っており、これからの途上国支援ツールとして、大いに活用されることを期待したい。